

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 総合戦略策定の趣旨

本市では第5次総合計画のめざす都市像「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」の実現に向けて、各施策に取り組んできました。しかし、人口減少や少子高齢化が進むことに加え、価値観の多様化により、本市を取り巻く環境は変化しています。今後は、その変化を的確に把握し、市の特性や強みを活かしたまちづくりを推進していくことが重要です。

今後も総合計画に基づき、市民生活に関わる様々な施策に取り組んでいきますが、5年後、10年後の将来を見据えた上で、住宅都市として魅力的なまちであり続けるためには、重要な施策を明らかにし、集中的に実施する必要があることから、その内容を総合戦略としてまとめています。

総合戦略は、総合計画及び各分野の個別計画と整合性を図り、新たな川西モデルの構築をめざして事業を実施し、成果につなげていくことを目標としています。

2 第2次総合戦略の策定プロセス

行政主体のまちづくりでは、多様化する市民ニーズに対応することが困難になってきています。第2次総合戦略の策定では、市民とともにまちづくりを進めていくという観点から、市民同士の議論、市民からの意見を大切にしてきました。

無作為抽出により選出された市民によって、本市で初めての「かわにし市民会議」を開催し、市の課題やこれから必要となる取組みを議論しました。将来のまちのありたい姿をともに考えるという「過程」を重視し、市民と行政が一緒に策定を進めてきました。

今後、総合戦略を実行していく上で、市民会議の参加者を含めた多くの方々に市政へ関わっていただき、協働によるまちづくりを進めていきたいと考えています。

3 第2次総合戦略の基本的な考え方

(1) みんなが当たり前の幸せを実感できるまちをめざして

「当たり前の幸せ」とは何か。それは、何気ない日常に幸せを感じ、笑顔で生活できることだと考えます。そのため、第2次総合戦略の策定にあたっては、市民の誰もが、安心して暮らせる環境を整えて、川西市に愛着を持ってもらえる施策に主眼を置くこととします。人口が減少する中でも、本市で暮らす市民の幸せをまず大切にすることとし、住み続けてもらえることが結果として緩やかな人口減少につながるものと考えています。

また、市民が笑顔になれるまちづくりは結果として、「住んでみたい」という魅力にもつながると考えており、転入者を含めた市民が将来にわたって幸せに暮らせるまちの実現をめざします。

市民が愛着を持ち、ずっと住んでいたいと思えるまちをめざすために、そして、川西市の魅力を知り、訪れた人にも住んでみたいと思ってもらえるよう各施策を進めていくこととします。

(2) 川西の良さを大切にした 新たなまちづくり

本市には住宅都市として発展してきたことと合わせて、市民をはじめ、多くのまちづくりの担い手による地域づくり活動が展開されてきたという強みがあります。

この強みに加え、川西の良さをさらに向上させるためには、人と人のつながりを強めることが必要です。人と人のつながりは、子育てやボランティアなど、様々なシーンで生まれるものであり、そのようなつながりも大切にしたいまちづくりに取り組んでまいります。

一方で、地域の課題解決や今後のまちの発展に向けては、地域の特性に応じて、先端技術の活用や民間事業者と連携を図るなど、新たな発想による取り組みも重要です。

川西市が有する市民の力や文化、歴史などの地域資源を大切にしながら、社会の変化を的確にとらえて、新たな施策を取り入れたまちづくりを進めて、市民のみならずともに「かわにし新時代」を作り上げたいと考えています。

4 計画期間

令和2年度から令和4年度の3年間とします。

第2章 時代の変化、まちの移り変わり

1 川西市の変遷

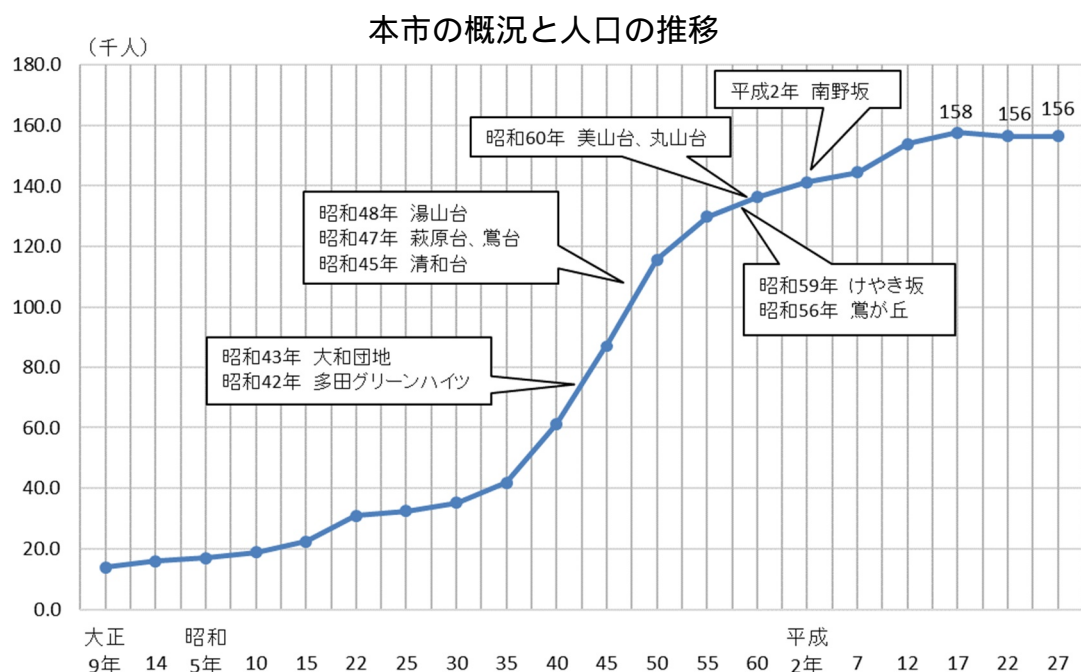
(1) 本市の概況と人口の推移

本市は、利便性の良さと豊かな自然に恵まれた環境を活かし、昭和40年代から大規模住宅団地の開発が進み、大阪や神戸などのベッドタウンとして発展してきました。

通勤、通学等の交通環境は一定程度整っており、東西方向、南北方向には鉄道が、さらに、南北方向には路線バスが通っており、本市の基幹公共交通として、市民生活の重要な役割を担っています。

また、道路の環境としては、市南部に中国縦貫自動車道、阪神高速道路大阪池田線が通っており、平成29年には市北部で新名神高速道路・川西インターチェンジが開設し、併せて東西を結ぶ県道川西インター線も整備され、交通利便性の高さはまちの特徴であります。

人口は団地開発とともに増加の一途をたどり、平成17年に157,668人でピークを迎え、その後は減少に転じており、平成27年には156,375人となっています。



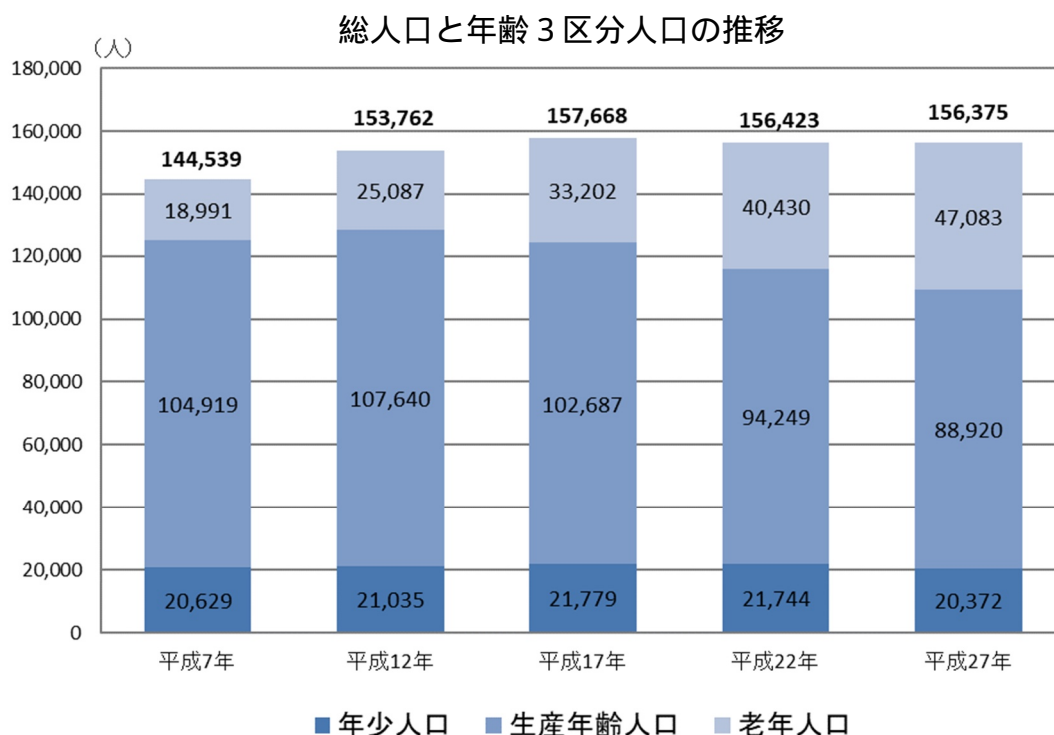
出典：国勢調査

団地名	住居表示	開発面積 (ha)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	高齢化率	分譲開始
多田グリーンハイツ	緑台・向陽台・水明台	230.0	13,802	6,213	42.2%	昭和42年
大和団地	大和西・大和東	172.8	10,786	4,768	41.5%	昭和43年
清和台	清和台西・清和台東	172.3	12,371	5,224	36.1%	昭和45年
鷺台	鷺台	20.2	1,818	755	35.8%	昭和47年
萩原台	萩原台西・萩原台東	49.0	3,695	1,572	39.9%	昭和47年
湯山台	湯山台	42.0	2,990	1,364	43.9%	昭和48年
鷺が丘	鷺が丘	12.8	932	391	42.8%	昭和56年
美山台・丸山台	美山台・丸山台	115.6	7,937	3,101	26.7%	昭和60年
けやき坂	けやき坂	131.1	6,875	2,563	21.4%	昭和59年
南野坂	南野坂	22.8	1,918	614	12.2%	平成2年
合計		968.6	63,124	26,565		

資料：住民基本台帳（平成31年3月末時点）

(2) 年齢3区分別の人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口と年少人口は平成17年以降大きく減少しており、老年人口は平成7年以降増加を続けており年齢構成は変化しています。



老年人口：65歳以上の人口、生産年齢人口：15～64歳の人口

年少人口：0～14歳の人口

(人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	144,539	153,762	157,668	156,423	156,375
老年人口	18,991	25,087	33,202	40,430	47,083
	13.1%	16.3%	21.1%	25.8%	30.1%
生産年齢人口	104,919	107,640	102,687	94,249	88,920
	72.6%	70.0%	65.1%	60.3%	56.9%
年少人口	20,629	21,035	21,779	21,744	20,372
	14.3%	13.7%	13.8%	13.9%	13.0%

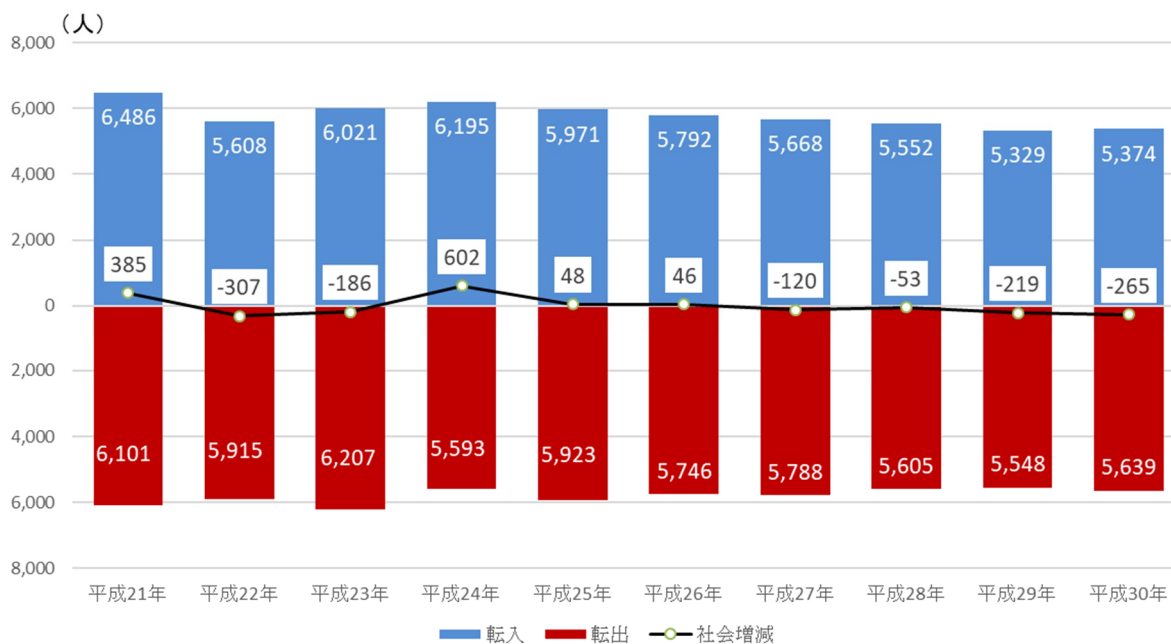
出典：国勢調査

(3) 転入、転出数の推移

転入、転出数の推移をみると、転入、転出ともに、総数は減少傾向にあります。

また、平成27年以降は転出数が転入数を上回り、人口減少に影響しています。

転入・転出数の推移



(人)

年次	転 入			転 出			社 会 増 減 数		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
21	6,486	3,371	3,115	6,101	3,193	2,908	385	178	207
22	5,608	2,744	2,864	5,915	2,984	2,931	307	240	67
23	6,021	3,045	2,976	6,207	3,265	2,942	186	220	34
24	6,195	3,126	3,069	5,593	2,845	2,748	602	281	321
25	5,971	3,027	2,944	5,923	3,031	2,892	48	4	52
26	5,792	2,922	2,870	5,746	2,907	2,839	46	15	31
27	5,668	2,910	2,758	5,788	3,028	2,760	120	118	2
28	5,552	2,805	2,747	5,605	2,890	2,715	53	85	32
29	5,329	2,693	2,636	5,548	2,895	2,653	219	202	17
30	5,374	2,674	2,700	5,639	2,829	2,810	265	155	110

出典：川西市統計要覧

(4) 転入、転出数の状況(年代別・市区町別)

転入数、転出数を年代別で見ると、0～9歳、30～39歳は転入数が転出数を上回っており、本市はじめ近隣市町の傾向となっています。一方で20～29歳は特に転出超過となっており、就職等を機に市外に転出しているものと考えられます。

また、転入数、転出数を市区町別で見ると、転入、転出ともに宝塚市をはじめとした近隣市町が多くなっています。転出超過の市町をみると伊丹市、宝塚市、猪名川町等の近隣市町と大阪市内が多くなっています。

転入、転出数の状況(年代別) (人)

市町名	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
川西市	293	132	58	413	77	57	2	86
伊丹市	1,069	299	152	79	372	52	5	110
宝塚市	32	106	37	428	156	9	64	88
三田市	622	211	16	763	10	59	69	84
猪名川町	110	79	35	206	30	17	7	32
全県	6,088	1,025	258	6,690	27	98	101	141

転入、転出数の状況(市区町別) (人)

転入		転出		転入超過		転出超過	
宝塚市	363	宝塚市	406	豊中市	74	伊丹市	70
豊中市	302	伊丹市	349	西宮市	50	宝塚市	43
伊丹市	279	尼崎市	262	能勢町	36	大阪市 北区	37
尼崎市	251	豊中市	228	神戸市 東灘区	31	猪名川町	29
池田市	229	池田市	219	茨木市	22	大阪市 淀川区	28
西宮市	185	猪名川町	175	三田市	21	東京都 世田谷区	18
猪名川町	146	西宮市	135	豊能町	14	大阪市 東住吉区	16
吹田市	92	大阪市 淀川区	91	神戸市 北区	13	大阪市 浪速区	15
箕面市	86	吹田市	84	大阪市 住吉区	13	大阪市 都島区	14
茨木市	72	箕面市	78	芦屋市	12	尼崎市	11

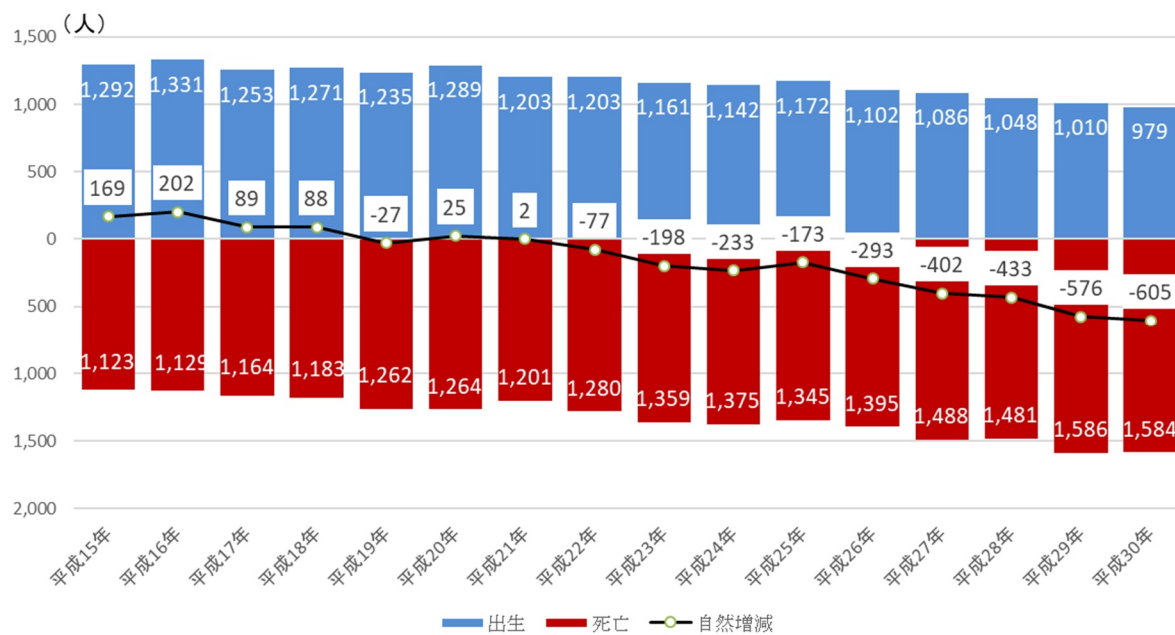
出典：平成30年住民基本台帳人口移動報告

(5) 出生数及び死亡数の推移

本市の出生・死亡数の推移をみると、平成22年以降、死亡数が出生数を上回っており、人口減少に影響しています。

出生数は年々減少しており、平成30年度には、出生数1,000人を下回り、979人となっています。

出生・死亡数の推移



出典：川西市統計要覧

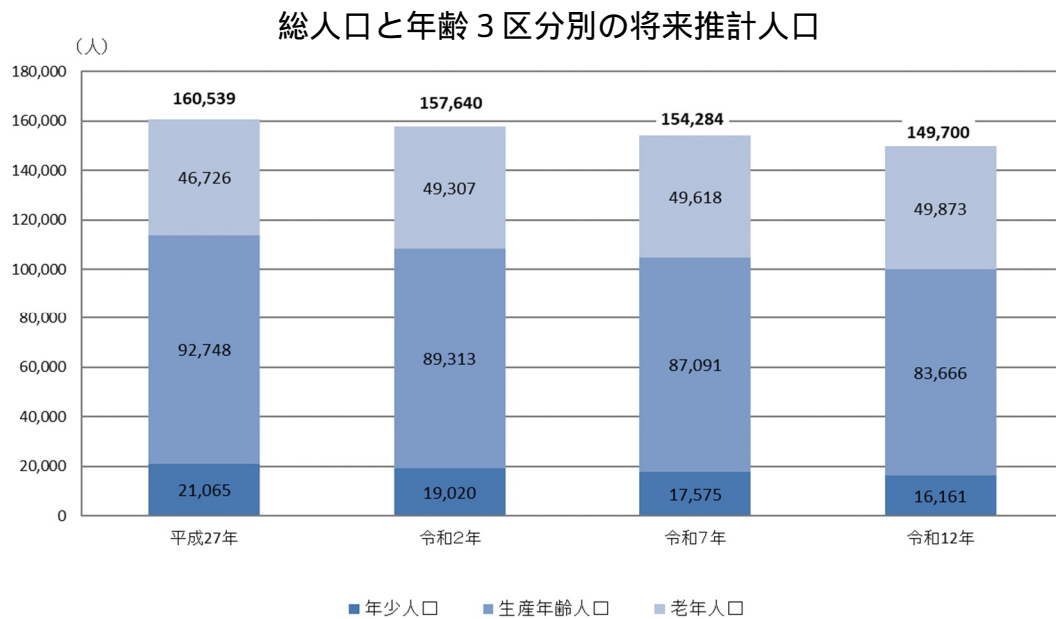
2 将来推計人口と課題

(1) 年齢3区分別の将来推計人口

総合戦略は5年後、10年後を見据えた上で、より重点的に進める施策を明らかにするものであることから、本市の今後10年間の将来推計人口を示すため、住民基本台帳による人口をもとに算出すると以下のとおりです。

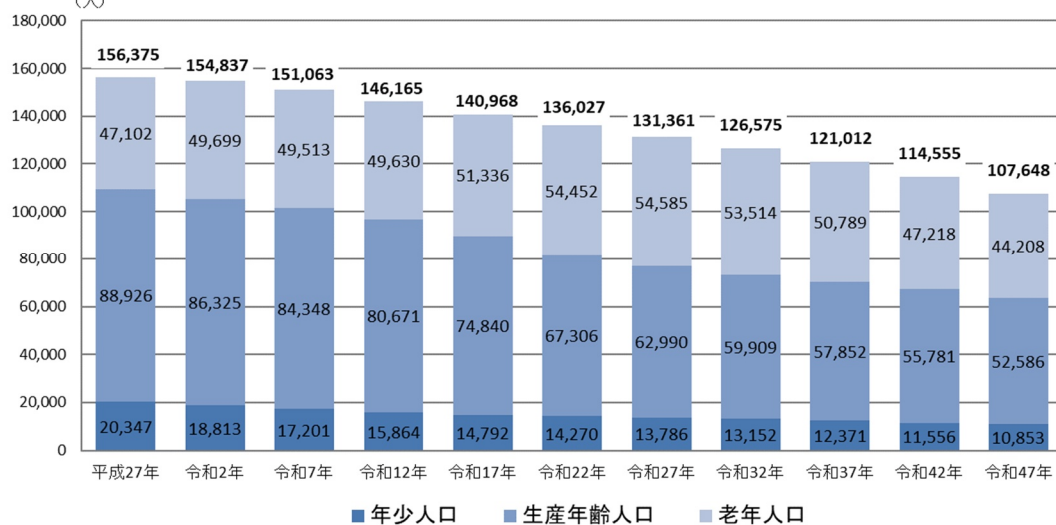
過去の人口推移と比較すると、老年人口はこれまでほどの増加は見られませんが、生産年齢人口、年少人口の減少幅は大きくなると見込まれます。

なお、参考として、国勢調査をもとに国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が令和47年まで推計した将来人口推計を掲載します。



資料：住民基本台帳

(参考) 社人研による総人口と年齢3区分別人口の将来人口推計

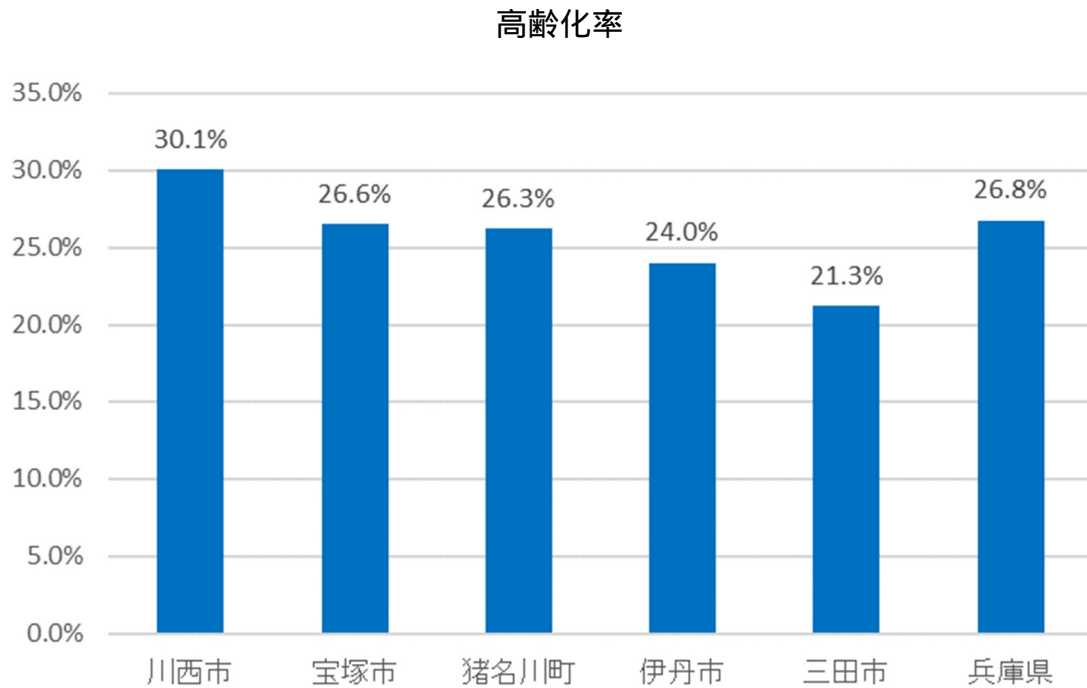


資料：国勢調査

3 川西市の特徴

(1) 高齢化率

本市のニュータウンは大阪や神戸などの通勤圏として、団塊の世代が住宅を購入した経緯があり、高齢化率が上昇しており、近隣市町や兵庫県と比較しても高い値になっています。



出典：平成 27 年国勢調査

(2) 流入・流出口及び就業者(市内・市外)

15歳以上就業者の流出及び流入人口をみると、流入は宝塚市や池田市などの近隣市が多いのに対し、流出は大阪市が多くなっています。

また、本市に常住する就業者のうち65.6%の方が市外で勤務しています。

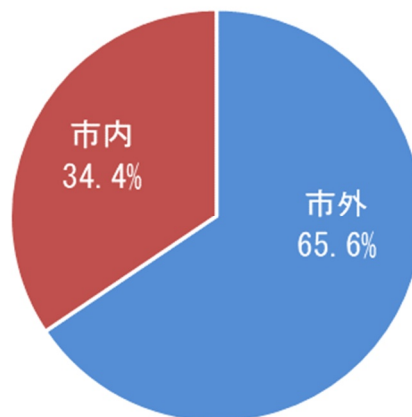
市町村別流出・流入人口数(上位10市区町)

(人)

流出口		流入人口	
市区町名	15歳以上就業者	市区町名	15歳以上就業者
大阪市北区	4,515	宝塚市	2,747
伊丹市	3,644	猪名川町	2,023
大阪府中央区	3,544	伊丹市	1,766
池田市	3,427	池田市	1,416
豊中市	3,164	豊中市	975
尼崎市	2,827	西宮市	772
宝塚市	2,326	尼崎市	769
猪名川町	1,710	豊能町	714
大阪市淀川区	1,476	能勢町	465
西宮市	1,260	三田市	406

出典：平成27年国勢調査

川西市に常住する就業者の勤務地

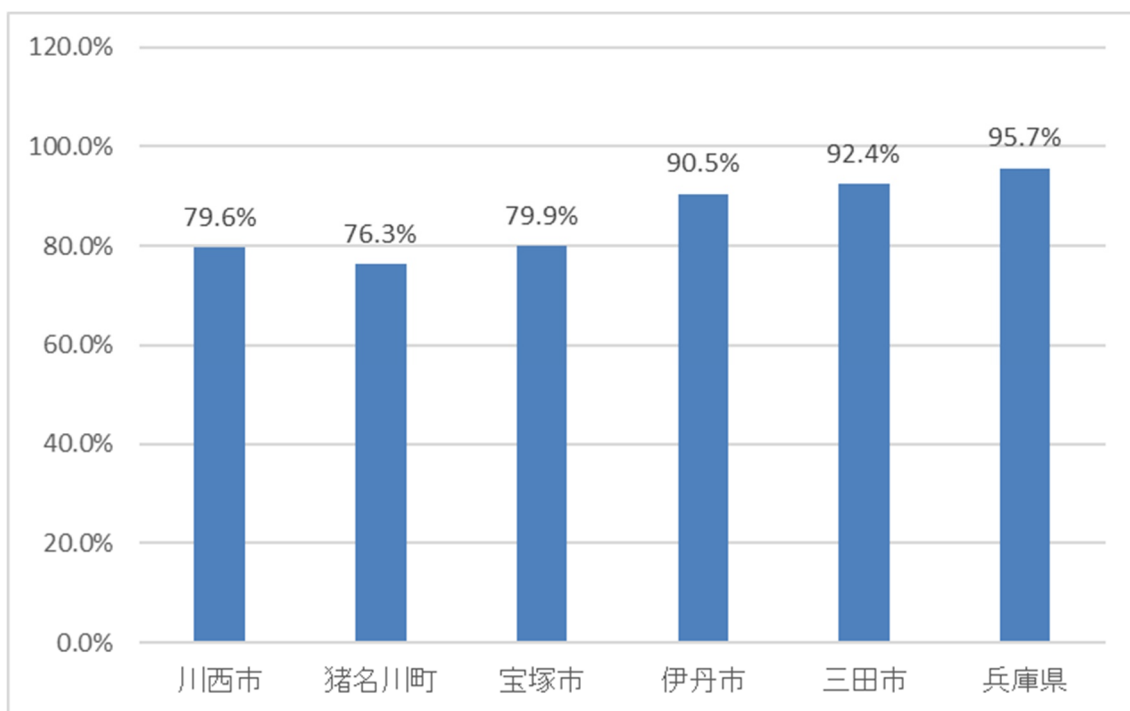


出典：平成27年国勢調査

(3) 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は80%を下回っており、近隣市や兵庫県と比較しても低い数値となっています。

昼夜間人口比率



出典：平成27年国勢調査

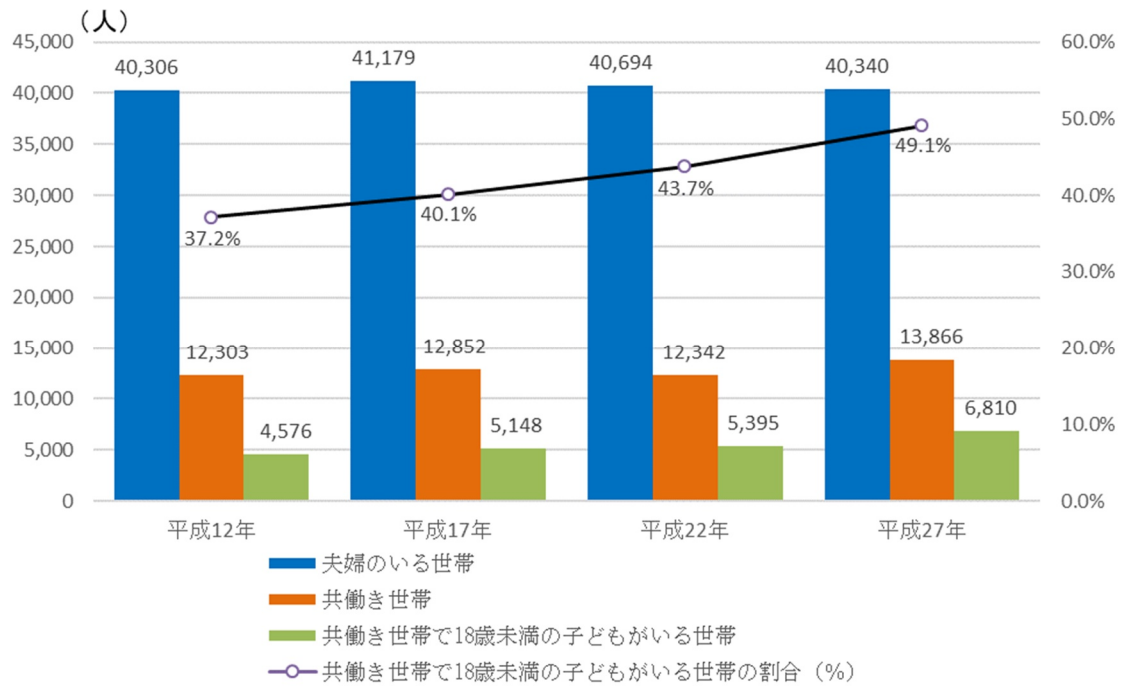
	流出口 (A)	流入人口 (B)	夜間人口 (C)	昼間人口 (D) (C-A+B)	昼夜間人口比率 (D/C)
平成2年	53,415	14,044	141,058	101,687	72.1%
平成7年	54,460	15,811	144,446	105,797	73.2%
平成12年	53,660	16,030	153,694	116,064	75.5%
平成17年	50,924	16,695	157,347	123,118	78.2%
平成22年	47,001	15,601	156,423	125,023	79.9%
平成27年	47,921	16,059	156,375	124,513	79.6%

出典：国勢調査

(4) 共働き世帯の推移

夫婦共に雇用者の共働き世帯は増加傾向にあり、さらに18歳未満の子どもがいる世帯については年々増加しています。

共働き世帯の推移

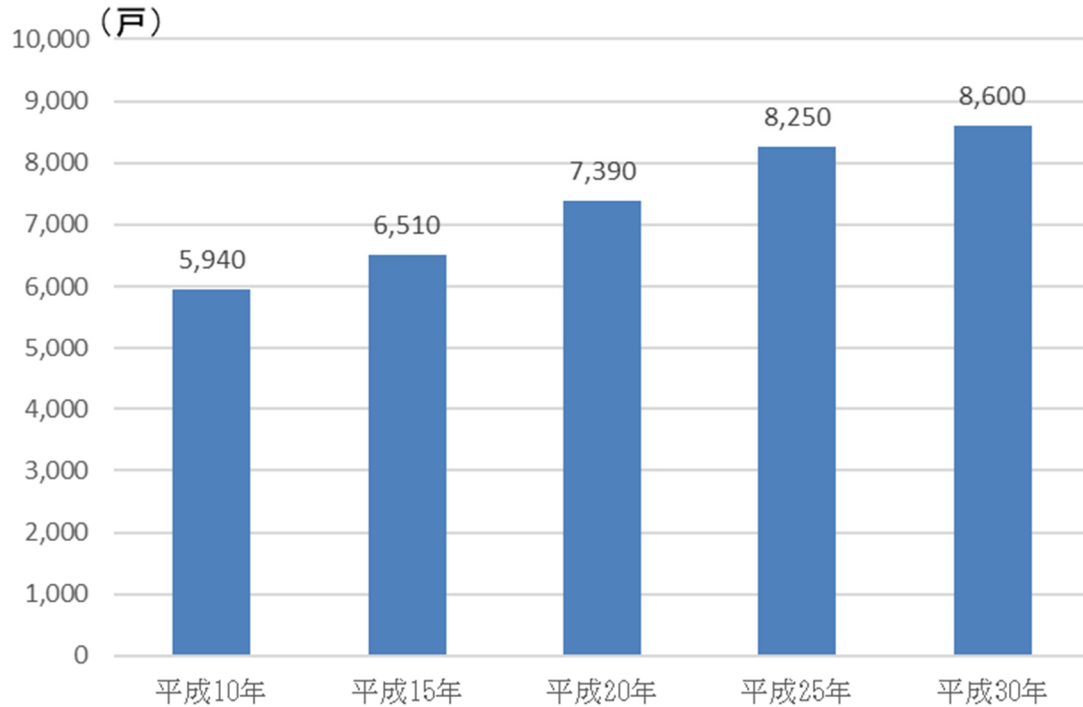


出典：国勢調査

(5) 空き家数の推移

住宅都市として発展してきたことと少子高齢化、人口減少の影響があり、空き家数は増加しています。

空き家数の推移



出典：住宅・土地統計調査

第3章 総合戦略

重点政策

第2次総合戦略では、「みんなが幸せを実感できるまち」「川西の良さを大切にしたい新たなまち」をめざすという基本的な考え方のもと、今後3年間で重点的に取り組む政策を4つにまとめています。

みんなが**幸せを実感できるまち**
川西の良さを大切にしたい**新たなまち**



4つの重点政策

1	子どもたちの成長を支えるまちづくり
2	誰もが活躍できるまちづくり
3	安心して暮らしやすいまちづくり
4	愛着を持てるまちづくり

重点政策 1

子どもたちの成長を支えるまちづくり

次世代を担う子どもたちが笑顔で、健やかに育っていくためには、妊娠や出産、そして子どもの成長の中で子育て世代への継続的な支援が必要であり、また、学校での教育をはじめとする子どもの学びの機会を大切にしていくことが重要です。行政だけでなく、地域や企業など多くの方が子どもの成長を見守り、支えていくまちづくりをめざします。

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

- ・子どもの健全な成長には、家族の心身の健康が大きく影響を及ぼします。同じ悩みを抱える子育て世代や、世代を超えた地域の様々な人たちと気軽に悩みを相談し、支え合う環境が十分に整っていない状況があります。特に、育児に対する不安が高まりやすい産前から産後にかけての支援が求められています。
- ・女性の就業率の増加や国の制度改正によって、保育施設や留守家庭児童育成クラブへの入所希望者の増加が見込まれます。民間事業者等と連携した受け入れ環境の確保が課題となっています。
- ・豊かな人間性や社会性を育むためには、子どもたちが様々な学びの経験を重ねることが重要です。一人ひとりの個性を伸ばす教育をめざして、学校・家庭・地域が、それぞれの役割を担い、相互に連携していくことが課題となっています。
- ・増加傾向にある不登校やいじめなどについて、子どもやその家族が一人で悩まずに気軽に相談できる体制の充実が課題となっています。また、行政だけではなく、NPO や地域、民間事業者と協力した居場所づくりに向けた検討も必要です。
- ・登下校時の子どもの事故や事件の発生を防ぐため、地域での見守り強化が求められています。

市民会議からの主な提案

教育や子育ての情報を必要な人へ適切なタイミングで伝えることが重要です。出産は、肉体的・精神的な負担から産後うつや児童虐待、夫婦関係の悪化につながる恐れがあるため、産前から産後のサポートを行う必要があります。

子育ての相談や悩みを打ち明けられず、ストレスを抱え、社会からの孤立を感じてしまうケースがあり、気兼ねなく相談や交流、情報の共有ができる環境を整える必要があります。

子どもたちが個性を伸ばし、夢の実現に向けて努力できる環境を整え、様々な人と関わり、多種多様な学びに触れることで、「生きる力」を延ばす教育を行う必要があります。

いじめについては、自分たちのまちの問題ととらえ、課題解決に向けて学校と協力して進める必要があります。

重点戦略・取組内容

<産前産後の支援>

重点戦略	<ul style="list-style-type: none">・産前から産後における育児の不安を解消し、安心して出産し、家族が心身ともに健康で、子育てができる環境の充実を図ります。・子育て世帯が社会から孤立しないよう、地域の人たちとの多世代交流等を通して、子育てしやすい環境を整えます。・地域での子どもの行動や児童生徒の登下校などにおける見守り環境を強化します。
取組内容	気軽に子育てに関する相談ができる仕組みの導入 子育て教室の充実 プレイルームの開放日、開放時間の拡大 多世代交流拠点として、公共施設を開放 GPS やビーコン等を活用した、子どもの見守り環境の充実

<子育て世帯への支援>

重点戦略	<ul style="list-style-type: none">・子育て世帯が仕事と子育てを両立できる環境を整備します。
取組内容	保育環境の充実と待機児童の解消 留守家庭児童育成クラブの開所時間の延長 民間事業者等の留守家庭児童育成クラブの参入等の促進

<豊かな人間性や社会性を育む教育>

重点戦略	・児童生徒一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性などの生きる力を育むため、子どもたちを取り巻く環境の充実を図ります。
取組内容	川西市の自然や歴史、文化などを活用した体験学習の充実 学校運営協議会の導入に向けた検討 民間事業者との連携や地域人材を活用した課外活動の充実

<いじめ・不登校への対応>

重点戦略	・一人で悩まないよう、子どもやその家族が相談しやすい環境の充実を図ります。
取組内容	気軽に相談できる仕組みや居場所の検討

指標

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合		

重点政策 2

誰もが活躍できるまちづくり

時代の変化とともに人の生き方は変わっており、自分の力を活かす場所は人それぞれです。自分の居場所や力を発揮できる場所があることは幸せを実感するうえで重要なことであり、住み慣れたまちで仕事や地域活動など、誰もが活躍できるまちづくりをめざします。

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

- ・市民の多くは市外で勤務しているため、仕事と住まいが離れている「職住分離」となっています。
- ・そのため、子育てや介護など様々な理由で、働く意思や能力はあっても、働くことができない方がいます。
- ・また、本市は周辺自治体と比べて高齢化率が高く、高齢者が多いということは、シニア層の力に恵まれているということになります。仕事や仕事以外でもシニア層に力を発揮してもらえる環境を整えることが課題となっています。
- ・住宅都市である本市では、市内の就職先が多いとはいえないため、20歳代の方が就職等を機に市外へ転出している傾向が続いています。
- ・一方、若者が市内で起業するケースが出ており、また、シニア層が定年後等に起業するケースも増えています。
- ・子育てや介護中の方、学生やシニア層など誰もがそれぞれの希望にあわせた働き方ができるような新たな仕事や雇用を創出する環境を整える必要があります。
- ・コミュニティ組織や自治会などの地縁団体は、負担感等から活動への参加者や加入率が年々減少しています。また、サークルやグループ活動などの市民活動団体についても、ライフスタイルの多様化、女性の社会進出などにより、団体数や活動者数が減少しています。
- ・複雑化する行政課題、地域課題について、市だけで対応していくことは困難となっており、市民一人ひとりの力を活かすまちづくりが課題です。

市民会議からの主な提案

川西市にはシニア世代が多く、助けを必要とする子育て世代をサポートすることを仕事にできるような仕組みを作ることで、シニア世代が活躍できる場を広げることができます。

市内には働ける場所や求人が少ないため、自宅や市内でスキルを活かした働き方ができる環境づくりを支援する必要があります。

地縁団体や市民活動団体の取組みの情報は団体ごとに配信していますが、必要な人に届いていない状況があるため、誰でも手軽に情報が手に入れられる仕組みを作る必要があります。

重点戦略・取組内容

< 多様な働き方を支援 >

重点戦略	<ul style="list-style-type: none">・市民が活かしたい能力や時間と、それを求める人や企業とをつなぐ仕組みを構築します。・育児や介護等のスキマ時間を有効に活用し、自宅やその近くで仕事ができる環境を整備します。
取組内容	人と仕事をつなぐ仕組みの構築 シェアオフィス設置に対する支援 起業希望者に対する、民間事業者と連携したセミナー、相談窓口の設置等の充実

< 地域で活躍できる場づくり >

重点戦略	<ul style="list-style-type: none">・市内で活動している団体が協力し合い、活動の活性化が図れるように、地縁団体と市民活動団体、市民等をつなぐ仕組みを検討します。・誰もが気軽に立ち寄り、交流することができるような拠点を身近な場所に設けます。・市民活動へ気軽に参加できるように、活動内容等の情報を効果的に発信できる仕組みを構築します。
取組内容	活動したい人と活動団体等をつなぐ仕組みの構築 多世代交流拠点として、公共施設を開放【再掲】 市民活動団体に関する情報提供の充実

< 新たな活躍の場の創出 >

重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・市内での新たな仕事や雇用の創出に向け、様々なスタイルで働く人達が出会い、つながる場を設けます。 ・新しい発想や技術によって、行政や地域の課題解決に向けた取組みを進めます。
取組内容	<p>新たな仕事を創出するコワーキングスペースの設置の支援 民間事業者と市との協働による課題解決に向けた仕組みの導入</p>

指標

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
「社会と関わりのある生活をし、充実している」と感じる市民の割合		

重点政策 3

安心で暮らしやすいまちづくり

子どもや高齢者、障がい者など全ての市民が安心して暮らせることは「当たり前の幸せを実感できる」ことにつながります。甚大化する災害、多様化する犯罪、さらには人口減少、少子高齢化によるまちの変化に的確に対応し、住宅都市である本市の魅力を上昇させて、市民が暮らしやすいまちづくりをめざします。

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

- ・本市は大阪、神戸などのベッドタウンとして発展してきた経緯から、住環境がまちの特徴の一つです。
- ・近年の自然災害は過去に経験したことのないような事象が発生しており、行政と市民の危機意識をさらに高める必要があります。また、犯罪については巧妙化していることから、子どもや高齢者をはじめとした対策が重要になります。
- ・安全で、安心して暮らすためには行政だけでなく、市民とともに平常時の備えや非常時の対応をおこなう必要があります。
- ・人口減少や少子高齢化によって市内の空き家は増加しており、対策が必要になっています。そのような変化は、公共交通の乗降客数の減少や減便につながっており、市民生活における利便性、暮らしやすさの確保に向けた取り組みは重要な課題です。

市民会議からの主な提案

災害が発生した際、必ずしも行政が迅速な救助や支援ができるとは限らないため、市民が自ら備え、地域と助け合える関係を築いておく必要があります。誰もが安全安心に生活できる住環境は重要な魅力の一つであるため、防犯対策等に取り組むことで、犯罪や事故の防止につなげる必要があります。空き家が増加することが見込まれ、防犯面でも心配が増すため、空き家を増やさない取組みと、空き家を利活用する仕組みを整える必要があります。駅前から離れたニュータウンなどでは、近くに歩いていける施設が少なく、高齢者が出かける機会が減少するため、活動を支援する必要があります。

重点戦略・取組内容

< 防災・防犯対策 >

重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が住んでいる地域の状況を「知り」、「備える」ことを支援するため、災害時に危険な場所や周辺で起こっている犯罪などの情報を伝える環境を整えます。 ・非常時には情報共有や助け合いが重要であることから、ICTなどを活用して的確に情報を提供するとともに、地域での共助のあり方を検討します。
取組内容	防災・防犯、災害に関する情報提供の充実 地域別の防災マップの作成 市民救命士制度の新設 災害時における避難所の充実 GPS やビーコン等を活用した、子どもや高齢者の見守り環境の充実【再掲】

< 空き家対策 >

重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な住環境を維持するため、空き家を増やさない取組みを進めます。
取組内容	空き家相談窓口の設置 民間事業者等との連携を含めた予防対策の推進 空き家の利活用支援の充実

< 利便性の向上 >

重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた場所で便利に安心して暮らせるよう、民間事業者や地域との連携、協力による新たな交通体系の仕組みを構築します。
取組内容	オンデマンドモビリティサービスの推進 シェアサイクルの導入

指標

指標	現状値（H30）	目標値（R4）
「住み良いまちだ」と思う市民の割合		

重点政策 4

愛着を持てるまちづくり

本市には歴史や文化、自然など様々な特徴がありますが、住宅都市として発展した経緯があり、転入者や若者をはじめとした市民に川西の良さが十分に伝わっていない現状があります。地域資源や行政サービスを分かりやすく伝えるとともに、住民同士がまちの魅力を共有してその価値を高めて、市民が愛着を持ち、住み続けたいと思えるまちづくりをめざします。

現状と課題（市民会議の意見、市が抱える課題）

- ・本市は「清和源氏発祥の地」をはじめ、歴史・文化、自然など、様々な資源があります。その魅力を多くの市民に分かりやすく伝えて、市への愛着につなげていく必要があります。
- ・市からの情報の伝え方は、これまで広報誌やホームページにより、広く市民に周知する手法が一般的でしたが、近年ではスマートフォンの普及により、SNSを活用した情報発信も本市をはじめ多くの自治体で行われています。
- ・しかし、情報を発信する手段は増えたものの、情報の受け手である市民が必要としている情報や市が知ってほしい情報が十分に届いていないのが現状です。
- ・市民に分かりやすく、必要な情報を伝える方法や仕組みなどを検討する必要があります。
- ・また、住んでいる身近な場所には、多くの方に知られていないものがあると考えられますが、その魅力を掘り起こすことができていることと、行政と市民が互いにその情報を共有できていないことも課題です。

市民会議からの主な提案

情報の発信について、行政と市民の意識にギャップがあるため、行政は情報を発信するだけでなく、めざす方向性を共有する意識を持ちながら発信する必要があります。

情報の伝え方や案内板の表示が不十分であることから、イメージを統一した案内表示を設置するなど、情報の伝達に力を入れる必要があります。

購買意欲が湧く特産品の販売や、特産品自体の価値や知名度の向上をめざす取組みが必要です。

歴史や文化を日常の中で楽しく学べる工夫をし、若い世代に関心を持ってもらうことが重要です。

重点戦略・取組内容

< 情報発信 >

重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページ、チラシ等、従来の手段だけではなく、ICTを活用した新たな情報発信を行います。 ・市民や地域団体などが積極的に情報を発信できる環境を整備し、より多くの人へ情報を届け、共有できる仕組みを構築します。
取組内容	ICT(等)を活用した誰もが気軽に情報発信・共有できるしくみづくり

< 地域資源・人的資源 >

重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・「清和源氏発祥の地」「黒川の里山」「いちじく・桃・栗」などの地域資源を活用するとともに、本市とゆかりがある方に協力を仰ぎ、まちの魅力を効果的に発信します。 ・市民等が自ら考え、新たに取り組む企画について支援する仕組みを検討します。 ・子どもたちが歴史や文化等を楽しく学ぶことができる機会を設け、本市の成り立ちや魅力を理解し、まちへの愛着につながる取組を進めます。
取組内容	<p>「清和源氏」をイメージした統一的なデザインや色の市内案内表示を設置</p> <p>いちじくの特性を活かした普及の促進</p> <p>本市の特徴をまとめた「(仮称)かわにしかるた」等を活用し、歴史等を学べる企画の支援</p>

指標

指標	現状値 (H30)	目標値 (R4)
「かわにしが好きだ」と思う市民の割合		